

— 米 国 大 統 領 選 挙 動 向 を 考 察 —

バイデン氏は政権移行が進められず、中期的に議会との連携などが課題に



通常、大統領交代期には次の政権が政策を進めやすいように安全保障分野の重要決定を行わないなどの慣例があります。しかし、トランプ大統領は、国務長官の解任とアフガンスタンやイラクからの米軍部隊の撤収など米国の安全保障を脅かしかねない決定を下しています。バイデン氏は、19日にトランプ大統領が敗北を認めず、政権移行に向けた引継ぎを拒んでいることに対し、「信じられないほど無責任だ」と非難しています。

.....

トランプ大統領は、ペンシルベニア州における選挙が、郵便投票と直接投票が開票で異なる取扱いを受けていると主張し、連邦裁判所に提訴しました。また、その他の州でも訴訟を起こしていますが、州裁判所から棄却されるなど、あまりその主張は認められていません。そして、19日にジョージア州は得票を再集計した結果、バイデン氏が勝利したと発表しました。このようなことから、トランプ大統領の逆転は難しくなりつつあります。

共和党が議会上院の過半数を握る可能性が高いため、議会と大統領の関係が注目されます。まず、大統領を支える約1,000名の政権幹部スタッフの人事については上院の承認が必要です。連邦予算策定についても、大統領は予算教書という形でその方針を示して、議会と根気強く予算折衝を行わなければなりません。そして、上院には「フィリバスター」と呼ばれる議事妨害手段があり、上手く法案を成立させるためには上院で定数100のうち議席の過半数はもとより60議席の確保が重要とされています。オバマ前大統領やトランプ大統領が大統領令を頻繁に発令したのは、議会との対立が背景にあり、米国議会の政治運営に対するけん制機能は高いと言えます。

フィリバスターとは？

米国連邦議会上院の規則で「いかなる上院議員も、他の議員の討論を、その議員の同意無しには中断させることができない」と定められていることから、討論を長時間続けることで議事進行を意図的に妨害する手法。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

201120JS米国大統領選挙動向を考察②